

事業名	市民相談事業	担当課	地域づくり支援課
事業の概要	消費生活相談・・・多重債務や借金、振り込み詐欺、商品購入トラブル等について、消費者生活相談員が相談に応じる。 法律相談・・・相続、近隣トラブル、離婚問題等の法的な解決に向けて、法律の専門家である弁護士が相談に応じる。 行政相談・・・国から委嘱された相談員が、国や特殊法人等の業務全般について国民の苦情や意見・要望を受け、公正中立の立場から関係行政機関等に必要なあっせんを行う。		

### 平成 27年度 コスト指標 (単位:円)

事業全体のコスト 12,597,000

市税等投入額 12,597,000  
(市税等依存率 100.0%)

\* 人口はH27年度末住民基本台帳による。

市民1人あたりコスト 151  
市民1人あたり市税等投入額 151

利用者1人あたりのコスト 24,945  
利用者1人あたり市税等投入額 24,945

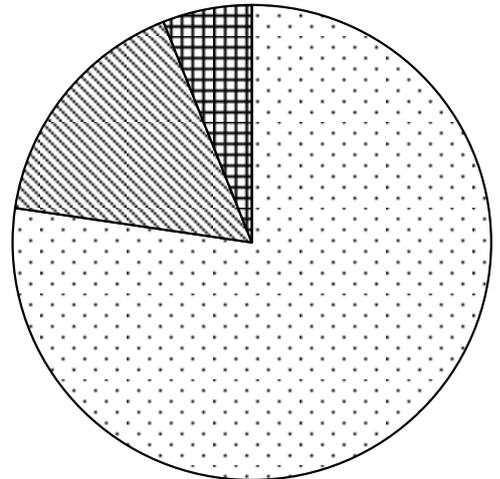
### 平成 27 年度 行政コスト計算書

1 経常行政コスト			
区分	金額(千円)	構成比(%)	
人件費	人件費	8,927	70.9
	退職手当引当金繰入等	334	2.6
	賞与引当金繰入額	479	3.8
	小計	9,740	77.3
経常経費	物件費	2,098	16.7
	維持補修費	0	0.0
	減価償却費	0	0.0
	小計	2,098	16.7
移転支出	社会保障給付	0	0.0
	補助金等	759	6.0
	他会計等への支出額	0	0.0
	他団体への公共資産整備補助金等	0	0.0
小計	759	6.0	
関連費用	支払利息	0	0.0
	回収不能見込額	0	0.0
	その他行政コスト	0	0.0
	小計	0	0.0
経常行政コスト合計 (A)		12,597	100.0

2 経常収益		
使用料・手数料	0	0.0
分担金・負担金・寄附金	0	0.0
経常業務収益合計 (B)	0	0.0

3 純経常行政コスト (=市税等投入額)		
経常費用－経常業務収益 (A－B＝C)	12,597	市税等依存率 C/A (%) 100.0

【経常費用内訳】



□ 人件費    □ 経常経費  
□ 移転支出    ■ 関連費用

【利用状況】

一般利用者数	
平成25年度	470 人
平成26年度	499 人
平成27年度	505 人

平成25年度	0 人
平成26年度	0 人
平成27年度	0 人

総利用者数	
平成25年度	470 人
平成26年度	499 人
平成27年度	505 人